



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL http://katitas.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 0277-43-1033
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	51,886	13.9	5,662	63.2	5,140	55.4	3,442	43.3
29年3月期第3四半期	45,544	—	3,469	—	3,307	—	2,401	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,442百万円 (43.3%) 29年3月期第3四半期 2,401百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	94.09	93.72
29年3月期第3四半期	65.99	—

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後営業利益		EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社株主に 帰属する四半期 純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
30年3月期第3四半期	5,699	20.3	5,857	59.5	5,895	19.3	3,683	20.2	100.70	19.6
29年3月期第3四半期	4,736	—	3,673	—	4,940	—	3,065	—	84.23	—

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。
 (注2) 当社は、平成29年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,069	—	13,914	—	37.3	—
29年3月期	32,051	—	11,366	—	35.1	—

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,832百万円 29年3月期 11,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	821.00	821.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,998	10.0	7,030	40.0	6,443	34.0	4,490	28.5	122.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	39,325,320株	29年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,592,270株	29年3月期	5,500,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	36,582,178株	29年3月期3Q	36,392,880株

（注）当社は、平成29年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 調整後営業利益＝営業利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
3. 調整後EBITDA＝EBITDA＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
4. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用＋リファイナンス関連費用－保険金戻入金
5. 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
6. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
7. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が過去最高水準で推移し、雇用者数の増加が継続する等、景気停滞から徐々に回復傾向に推移いたしました。

しかし、東アジアや中東情勢等の地政学リスクや、米国や欧州の政治動向の不透明感から、世界経済の変動に対する懸念材料は多く、先行き不透明な状況が依然として続いております。個人消費については、雇用情勢の改善は図られているものの、上記の様な先行き不透明さから、企業は人件費増加に慎重な姿勢を見せており、また、物価の上昇圧力の増加や社会保険料等の増加による可処分所得の押し下げにより、個人消費動向は停滞している状況が依然として続いております、本格的な回復には至っておりません。

このような市場環境の中、当社グループの中古住宅再生事業におきましては、前連結会計年度から引き続き、インターネット広告の強化によるリフォーム中契約の促進や、不動産仲介会社との販売面での協力体制構築により、当第3四半期連結累計期間の販売件数は3,591件（前年同四半期比10.4%増）となりました。

利益面においては、仕入前の三者立会いの徹底により、仕入後に発生が見込まれるリフォーム金額を考慮した仕入を行うことで仕入価格を低減でき、かつ、リフォーム中契約を推進し、初回売出価格で販売されることで値引きによる利益減少を抑えた結果、売上総利益は11,928百万円となりました。また、自社ホームページおよび不動産ポータルサイトでのオープンハウス告知といったWEB販促活動を促進して、折込チラシ広告を削減する等のコスト削減を継続的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は51,886百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は5,662百万円（前年同四半期比63.2%増）、経常利益は5,140百万円（前年同四半期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,442百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。また、調整後営業利益は5,699百万円（前年同四半期比20.3%増）、EBITDAは5,857百万円（前年同四半期比59.5%増）、調整後EBITDAは5,895百万円（前年同四半期比19.3%増）、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は3,683百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、35,029百万円となり、前連結会計年度末の29,697百万円から5,332百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が485百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が4,831百万円それぞれ増加したことによります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,040百万円となり、前連結会計年度末の2,354百万円から314百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が25百万円、無形固定資産が167百万円及び投資その他の資産が120百万円それぞれ減少したことによります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、8,976百万円となり、前連結会計年度末の5,929百万円から3,046百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が3,800百万円増加した一方、買掛金が155百万円、未払法人税等が920百万円それぞれ減少したことによります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、14,178百万円となり、前連結会計年度末の14,755百万円から576百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が375百万円、役員退職慰労引当金が192百万円それぞれ減少したことによります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13,914百万円となり、前連結会計年度末の11,366百万円から2,547百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,442百万円計上した一方、剰余金の配当998百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成30年3月期）の通期業績予想につきましては、平成29年12月12日の「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	5,208
販売用不動産	16,985	19,626
仕掛販売用不動産	6,963	9,153
その他	1,026	1,042
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,697	35,029
固定資産		
有形固定資産	785	759
無形固定資産		
のれん	1,190	1,041
その他	72	53
無形固定資産合計	1,263	1,095
投資その他の資産		
その他	336	201
貸倒引当金	△31	△16
投資その他の資産合計	305	184
固定資産合計	2,354	2,040
資産合計	32,051	37,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203	2,047
短期借入金	—	3,800
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,536	616
賞与引当金	39	23
工事保証引当金	235	249
訴訟損失引当金	0	—
その他	1,163	1,488
流動負債合計	5,929	8,976
固定負債		
長期借入金	14,474	14,099
役員退職慰労引当金	227	34
その他	53	44
固定負債合計	14,755	14,178
負債合計	20,684	23,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	17,061	3,640
利益剰余金	7,762	8,400
自己株式	△17,342	△1,987
株主資本合計	11,260	13,832
新株予約権	105	82
純資産合計	11,366	13,914
負債純資産合計	32,051	37,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	45,544	51,886
売上原価	36,074	39,958
売上総利益	9,470	11,928
販売費及び一般管理費	6,000	6,265
営業利益	3,469	5,662
営業外収益		
受取手数料	10	8
受取保険金	—	7
その他	16	5
営業外収益合計	27	21
営業外費用		
支払利息	141	134
株式公開費用	—	352
その他	48	56
営業外費用合計	189	543
経常利益	3,307	5,140
特別利益		
固定資産売却益	46	4
出資金譲渡益	—	11
保険解約返戻金	310	38
特別利益合計	357	53
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	1
災害による損失	12	—
関係会社株式売却損	21	—
特別損失合計	38	1
税金等調整前四半期純利益	3,625	5,192
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,629
法人税等調整額	△407	121
法人税等合計	1,224	1,750
四半期純利益	2,401	3,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,401	3,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	2,401	3,442
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	2,401	3,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,401	3,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

① A種種類株式

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、当社が保有するA種種類株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ13,125百万円減少しております。

(1) 消却する株式の種類	当社A種種類株式
(2) 消却する株式の数	680,000株
(3) 消却金額	13,125百万円
(4) 消却日	2017年4月27日

② 普通株式

当社は、2017年10月24日開催の取締役会において、当社が保有する普通株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金342百万円、利益剰余金1,707百万円及び自己株式2,050百万円が減少しております。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	2,674,680株 (消却前の発行済株式総数に対する割合6.4%)
(3) 消却金額	2,050百万円
(4) 消却日	2017年10月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。